

第10分科会 環境教育

研究課題 環境への豊かな感性と実践力を育てる環境教育の推進

趣 旨

地球温暖化、オゾン層の破壊、熱帯林の減少、異常気象の多発などの地球規模の環境問題や、都市化や生活様式の変化に伴う都市・生活型公害は世界各国共通の課題となっている。その解決に向けて、豊かな自然の価値についての認識を深め、資源の循環を図るために社会経済の仕組みを整えるなど、一人一人が環境保全に主体的に取り組む、持続可能な社会を構築していくことが求められている。

教育基本法の教育の目標の一つに「生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。」という規定が盛り込まれているように、環境教育の重要性はますます高まってきた。

環境教育では、「環境から学ぶ（様々な体験活動を通して、自然に対する豊かな感受性や環境に対する関心を培う）」、「環境について学ぶ（環境や自然と人間とのかかわりについての理解を深める）」、「環境のために学ぶ（環境の保全のための具体的な実践力を養う）」という方向性のもとで様々な取り組みを進めてきた。身の回りの生活環境に目を向け、ゴミの問題や川の汚れなど、身近な環境問題から環境保全の大切さを学ぶことや、リサイクル活動などの実践的活動も多くの学校で取組まれている。

そこで、これまでの取り組みの成果を生かしながら、持続型社会の構築に向けて主体的にかかわろうとチャレンジする態度や能力を養うとともに、科学的な見方や考え方をもちことが一層大切になってくる。

各教科や道徳、特別活動や総合的な学習の時間などの教育課程に位置づけ、家庭や地域社会との連携を図るなど、学校全体として取り組む環境教育の推進の手立てを明らかにする。

研究の視点

1 教科・道徳等と関連した環境教育の推進

学校教育には、身近な環境問題に関心を持ち、課題を見出し、考え、判断し、より良い環境づくりや環境保全に主体的にかかわろうとする意志をもつとともに、実践しようとする態度や能力を身に付けた子どもの育成を図ることが求められている。

そのためには、教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間などの特性を生かしながら、それぞれに関連させた環境教育のプログラムづくりが大切である。学校や地域社会の特色を生かし、学校全体で系統的に取り組める教材を開発していくことも必要である。

こうした学校全体で取り組む環境教育の全体計画、プログラムづくりや指導体制づくりにおける校長の役割や在り方を究明する。

2 家庭や地域社会と連携した実践的活動の推進

環境問題について学ぶにあたっては、子どもたちには、被害者であると同時に加害者にもなりうるという認識を育て、循環型の持続可能な社会の主体的な形成者としての意識を育てることが大切である。

そこで、家庭や地域社会での具体的な課題を取り上げる中で、自分自身と環境とのかかわりを強く認識し、実践的な活動へと結び付けることが必要となってくる。そのためには、学校と家庭、地域社会との連携を密にした取り組みが不可欠である。また、幼稚園や中学校と連携した系統的な取り組みも必要になってくる。

こうした家庭や地域社会、異校種間との連携を通した実践的な活動を進めるにあたって校長の果たすべき役割と在り方を究明する。